

田中区政の異常な実態が浮き彫りに

見過ごせません

区議会第1回定例会での日本共産党区議団の追及で、12年に及ぶ田中良区長のもとで杉並区政が異常な事態となっていることが浮き彫りになりました。

集会室を水増し報告

“都に事前確認”の答弁は**ウソ**だった

区は東京都に区立施設の状況を毎年報告していますが、施設再編計画で集会施設は年々減少し、2019年には集会室の人口当たり面積は23区中22位と最低レベルになっています。党区議団はこの問題を指摘し続けてきました。ところが、2020年度の報告では集会室数が急増。代表質問でこの点を質したところ、区は「都に確認の上」集会室の集計基準を見直し、提出したと答弁しました。

しかし、党区議団が東京都に問い合わせたところ、区が都に確認したのは報告書提出前ではなく後だったことが判明。山田耕平議員の指摘で、区は確認が提出後だったことを認めたものの、何の謝罪も訂正もありませんでした。

○定員2名9㎡のピアノ室も集会室に

2020年度の報告で新たに「集会室」と見直した施設を調べると、定員2名9㎡のピアノ室や楽器練習室など、集会目的以外の部屋までありました。



荻窪地区区民センターのピアノ室 定員2名 面積9㎡

集会室減少の追及から逃れるために、都合の悪い事実を隠ぺいし、都の「お墨付き」をもらったかのような水増しや虚偽答弁を繰り返す杉並区の姿勢は極めて異常ではないでしょうか。

年度	施設数
2011年度 (施設再編前)	306
2017年度	298
2019年度	291
2020年度 (水増し後)	346
2020年度 (水増しなしの場合)	284

区の全分野で営利企業参入も

水泳授業のスイミングスクール委託も検討

区が策定した実行計画など各種計画で強調されていることが、「公民連携」の推進です。「民」は主に「民間企業」。そのために区と企業などが、区事業について恒常的に検討する場「公民連携プラットフォーム」までつくろうとしています。

民間企業が参加し何が検討されるのか。区有地、廃止施設活用だけではありません。予算特別委員会での答弁で区は「あらゆる分野」が対象と明言しました。以前の質問でも、学校プールを廃止し民間のスイミングスクールに委託することも「検討する時期に来ている」と答弁。学校給食の分野なども否定しませんでした。

○国の「公共サービスの産業化」方針に忠実

公民連携を推進する区方針は、国の骨太方針が定めた「公共サービスの産業化」すなわち公共サービスを企業の新たな市場にしようとする計画にもとづくものです。しかも「プラットフォーム」などの手法も国が示したものの。国いいなりが実態です。

国民健康保険料 田中区政12年で1人当たり5万4千円の値上げ

予算特別委員会に提出された区の資料等によって、田中区長のもとで国保料は1人当たり約11万7千円から17万1千円と1.46倍に値上げされました。その結果、国の消費税10%増税とあいまって、区民負担は急増。保険料と税を合わせた区民負担が家計に重くのしかかる事態となりました。

○年収400万円4人世帯 (40歳夫婦と子ども2人) の場合 (円)

税と社会保険料	2010年度	2022年度	12年間の負担増
国民健康保険料	24万6,313	52万5,612	27万9,299
所得税・住民税	7万2,100	15万8,700	8万6,600
年金保険料	36万2,400	39万8,160	3万5,760
消費税 (推計)	10万6,000	21万2,000	10万6,000
合計	78万6,813	129万4,472	50万7,659
収入に対する負担割合	19.7%	32.4%	12.7ポイント

道路整備によるまち壊し、

駅前再開発が加速

田中区政のもと、区内各地での都市計画道路整備や駅前再開発が進められています。

西荻窪駅南側にタックスハイブンの法人が進出

補助1332号線(西荻窪地域の道路拡幅)計画では多くの商店が立ち退きを迫られ、道路計画と一体の駅前再開発が進められています。党区議団調査で、駅南側用地を英国領ヴァージン諸島の私書箱(タックスハイブンの)に籍を置く法人が取得していることが明らかに。



■2019年12月から所有
■法人名: オーダブリュティリーミテット OWD Limited
■所在地: 英国領ヴァージン諸島トルトラ島ロードタウンオフショアインコーポレーションセンター私書箱957号※タックスハイブンの租税回避地

田中区長は「民間売買に関する全ての動きを把握することはできない」と答弁。区長の道路計画が社会的に問題のある法人の進出を招いていることは重大です。

が事業化へ。さらに、補助1333号線(中杉通り・五日市街道への延伸)計画では、閑静な住宅街に16道路を新たに建設し、区庁舎や近隣公共施設も一体として再開発が懸念されています。まちを壊す道路計画・再開発は許されません。

入札で不自然な結果 区は目をつむる対応 10年連続特定事業者が独占落札

表 「学校教育施設芝生維持管理支援委託」の落札事業者

年	ブロック等				
	南1	南2	南3	北1	北2
2012年	○社	Y社	S社	T社	H社
2013年	○社	Y社	S社	T社	H社
2014年	○社	T社	Y社	T社	H社
2015年	○社	Y社	S社	T社	H社
2016年	○社	Y社	S社	T社	H社
2017年	○社	Y社	S社	T社	H社
2018年	○社	Y社	S社	T社	H社
2019年	○社	Y社	S社	T社	○社
2020年	○社	Y社	S社	T社	○社
2021年	○社	Y社	S社	T社	○社

※北2ブロックは2019年にH社の不正が発覚し指名停止。以降、H社は辞退。

党区議団は、施設や公園等の維持管理をブロック別にわけている入札結果を分析しました。その結果、学校芝生の維持管理に関する入札では長年にわたって大手の5造園業者が1位を独占していることが判明しました。(表参照)

区は「不自然ではない」と強弁。公正取引委員会は、談合が推測される通報すべきケースとして「落札結果に規程性がみられる」とをあげています。杉並区の事例は明らかに規程性があるにもかかわらず、区は「不自然ではない」と強弁しました。

杉並区の入札(見積)経過調書より日本共産党杉並区議団が作成

まるで指定席状態

しかも各ブロックの落札者は10年同一企業など指定席になっている事例もありました。

気候危機対策強化へ提言と質問

区独自発電、森林整備、省エネ支援強化へ

- 家庭での太陽光発電促進へ予算規模を拡充
- マンション共有部分へのLED化を助成
- 区遊休地で太陽光発電を準備
- 友好自治体と連携しカーボンオフセット事業、森林環境学習実施へ
- 全面的な温暖化対策地域計画策定へ



© yoshitaka kai

ジェンダー平等実現へ取組強化を

日本のジェンダーギャップ指数は156か国中120位と異常に遅れています。党区議団は、一昨年、昨年に続き、一般質問でとりあげ、区にジェンダー平等社会の実現に向け、賃金格差の是正、痴漢や性暴力被害者への相談支援体制の拡充、同性パートナーシップ制度の創設などを提案。区は、相談支援の情報内容については、他自治体の取組を参考に改善を図っていくと答弁しました。

シルバーカーは外出支援に有効と答弁



党区議団は、予算特別委員会で高齢者への日常生活用具の給付が遅れていることを指摘。補聴器やシルバーカー等の購入費助成の実施を求めました。区は「シルバーカーについては要望が高く、外出支援ということでは大変有効だ」と答弁しました。

区政を動かしています

日本共産党区議団は、区民の皆さんの声にもとづき積極的提案を行ってきました。その結果、区から新たに実施、検討することが示された事例を紹介いたします。

コロナ禍での住民支援の拡充求める

PCR検査体制拡充、子育て応援券を使いやすく



年末に申し入れをする党区議団

コロナ禍のもと、党区議団は区民の命と暮らしを守る積極提案に取り組みました。

これまで10度にわたる緊急申し入れを実施、昨年未の申し入れ後、桃井原っぱ公園での無料PCR検査が実施されました。コロナ禍で子育て応援券が利用しづらい実態を指摘。公共交通機関を利用するリスクを減らすため応援券でタクシーを利用したい、という保護者の声を紹介し実施を求めました。区は「そうした声を大切にしたい。少しでも安心して外出できるように今後も考えていきたい」と答弁しました。

誰もが安心して移動できる地域社会へ

地域公共交通計画策定へ



● ピンク色は交通不便地域
…鉄道駅から500m以上、路線バス停から300m以上、すぎ丸バス停から200m以上離れている地域

区内には駅やバス停が遠い交通不便地域があります。党区議団は、不便地域の地図を示し、移動の保障は区の責務であると指摘、地域公共交通の

拡充を求め続けてきました。その結果、区は2022年度に地域公共交通計画を策定することになりました。

個店支援の第一歩

創業時の経費を助成へ

党区議団は、商店街への支援の拡充とともに、個々の商店や飲食店への支援を求めてきました。22年度予算ではじめて創業者に経費の一部を支援する「創業スタートアップ助成」が盛り込まれました。予算特別委員会で、個店支援の第一歩と評価し、さらに、既存店舗への支援を求めました。

パブコメの声

児童館、ゆうゆう館の存続求める声が180件以上

砂場の利用制限、ピアノ使えない、登録制で自由に使えない…

今後廃止される予定の児童館、ゆうゆう館

児童館	廃止時期	ゆうゆう館	廃止時期
西荻北	2021年度	浜田山	2021年度
善福寺	2021年度	方南	2023年度
下高井戸	2023年度	天沼	2023年度
方南	2024年度	高井戸西	2024年度
高井戸西	2024年度	高円寺南	2024年度
阿佐谷南	2024年度	高井戸東	2025年度
高井戸	2025年度	上荻窪	2026年度
阿佐谷	2028年度	西荻北	2026年度

区が募集した総合計画等へのパブリックコメントの結果が報告されました。区民意見では、意見総数644項目の内、児童館、ゆうゆう館の継続などを求める意見が183件ありました。意見には、児童館廃止によっていかに行動が制約されたか、リアルに書かれていました。「子どもは『遊べなくなつた』と言っていて行きたがらなくなつた」「ピアノが使えず自由作業も制限される実態である」「自転車で行けない、おやつ、ゲーム禁止、登録した人しか遊べないなど自由度が低い」（以上児童館の親）

「広報すぎなみ」3月1日号の「子ども笑顔が増えています」の記事は、こうした当事者の声を無視したものです。

生活保護

申請者の意思を尊重した対応求める

コロナ禍で医療給付費が急増 国保料大幅値上げへ

非常事態だからこそ国・都・区が責任果たせ

党区議団は、国保料の値上げの要因が新型コロナウイルスの感染拡大による医療給付費の増大によるものと指摘。区はこれを認めました。コロナ禍による非常事態であり、本来は国と都が財政支援すべきです。党区議団は、被保険者に負担を押し付けるべきではないと主張。区も、そうした立場で都に財政支援の要望書を出したと答弁。それならば「区としても特例的措置をとり値上げを抑えるべき」と迫りました。

● 値上げ議案に対する主要会派の賛否

共産 (日本共産党)	自民 (自由民主党)	公明 (公明党)	連携 (無所属・少数会派連携)	無維 (自民・無所属・維新クラブ)	立無 (立憲民主党・無所属クラブ)	平和 (いのち・平和クラブ)
×	○	○	○*	○	○	○

○賛成、×反対 ※連携の議員1名は反対しました。

<p>くすやま美紀 (くすやま みき) 団長 ☎080-5531-8236 荻窪5-15-19-704</p>	<p>山田耕平 (やまだ こうへい) 幹事長 ☎090-9973-0941 善福寺2-2-11</p>	<p>金子けんたろう (かねこ けんたろう) 副幹事長 ☎080-1246-1987 浜田山3-26-27</p>
<p>富田たく (とみた たく) 政調委員長 ☎090-9001-5249 高円寺南3-59-7-301</p>	<p>酒井まさえ (さかい まさえ) ☎090-9325-5676 堀ノ内1-9-7</p>	<p>野垣あきこ (のがき あきこ) ☎090-9293-8710 天沼1-25-4-103</p>

日本共産党杉並区議団

ご意見・ご要望をお寄せください。

〒166-8570
杉並区阿佐谷南1-15-1
TEL 03-3312-2111
(内線2319)

Web : <http://www.yuiuidori.net/jcpskd/>